様式第５号（第５条関係）

令和 7年 4月 14日

益田市議会議長
福原 宗男 様

議員 中島 賢治

益田市議会政務活動費の交付に関する条例第６条第１項に基づき、下記のとおり提出します。

令和６年度政務活動費収支報告書

１ 収 入
政務活動費 120,000円

２ 支 出

（単位：円）

科目	金額	備考
調査研究費	108,747	研修交通費
研修費		
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	35,292	農業新聞
人件費		
事務所費		
合計	144,039	

３ 残 額 0 円

（注）備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

政務活動費支出報告（調査研究費）

視察先	東京都　内閣府地方創成推進事務局
調査日	2024年5月22日　～　2024年5月23日 （視察日：令和6年5月22日）
視察内容	デジタル田園都市国家構想　「地方創生の今」
経費	交通費　58,280　円　宿泊費　　円 　　円　　円 　　円　合計　58,280　円
所感	この度の視察は、6月議会を前にして会派視察の実施であります。 今回の視察については、国が進めるデジタル田園都市国家構想における地方のあり方を含め現状を内閣府地方創成推進事務局参事管である真田晃宏様に講演をいただきました。真田様は元島根県土木部長を務められた方でもありました。 「地方創生の今」として １．人口等動向と地方創生の取り組み ２．地方への関心の高まり ３．デジタル田園都市国家構想と国土政策の変遷 ４．デジ田構想・地方創生の変化のための諸施策 交付金の拡充・地方拠点強化税制の拡充・都市再生法の改正案・ 都市再生の地方への展開・国家戦略特区の新たな展開 と題してお話頂きました。 １．に関しては2008年ピーク（１２，８０８万人）に2020年では、7,062万人か3,587万人まで減少すると推定し、高齢化率４０％となるようだ。 生産年齢人口は今後40年で6,200万人(2040年)減少すると見込まれている。首都圏への人口転入は1962年約39万人に始まり地方は65万人の人口減少となっていた。2023年では東京へ11万人増、地方10万人減となっている現状である。大半は10代20代の若者が進学・就職がきっかけのようだ。 特に女性の転入が多いの結果であった。理由は「娯楽と生活インフラの充実」となっている。この為地方では、人口の不均衡とゆう構造的問題となっている。東京都の合計特殊出生率は最下位のため、国全体の人口減少の原因とみれる。

	２．地方への関心の高まりでは、東京圏在住者の地方への関心度については、全年齢層において関心度は増加しているようだ。特に 20 代での傾向が多い。関心理由として、自然豊かな環境の魅力を感じ、コロナ感染症以来テレワークで働けると感じている人が多くなってきたことがある。東京 23 区でのテレワーク率 51.6%(2023 年 3 月時点)で推移しているようだ。地方移住にあたっての懸念として、1 位「仕事と収入への不安」2 位「人間関係と公共交通利便性」3 位「買い物公共交通の利便性」となってる。 3.国土政策の変遷では、「デジタルガバメントの推進」におけるデジタル基盤の整備・活用である。 ４．交付金としては、デジタル実装・地方創生拠点整備タイプ・推進タイプ・地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ（仮称）の 4 タイプで地方公共団体の意欲的な取り組みを支援するようだ。 これらを踏まえ、国は地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革提案に係る提案募集を地方公共団体から行っている。趣旨として、規制・制度改革を進め、デジタル技術を活用した自治体間連携により地域が抱える深刻な課題に対応する為、特区の取り組みを発掘・支援する。毎年二次にわたって募集をしている。 益田市としても、少子高齢化・人口減少・地域医療対策・地域産業活性化・食料農業対策・地域公共交通対策など多くの課題解決に向けた取り組みが必要である。そのためには、国・県の支援は必要である。一つひとつ課題解決にむけた取り組み提案が必要であると感じた活動であった。

政務活動費支出報告（調査研究費）

視察先	神奈川県 相模原市・秦野市
調査日	2025年1月21日　～　2025年1月22日
視察内容	相模原市　：「ICTを活用した議会運営について」 秦野市：「ドローンを活用した鳥獣対策について」
経費	交通費　2,967円　　宿泊費47,500円 円　　円 円　　合計50,467円
所感	この度、相模原市の視察は、益田市議会でのタブレット導入が決定しており、導入後に想定されるメリット・デメリットを含め、YouTubeなど、配信媒体の活用などについての議会活用についての政務調査であった。 導入目的として「会議資料等のペーパーレス化」「議員連絡の効率化」を主な目的とし導入した。導入経過は３年で慎重な検討を行っていた。全て賃借料月額約７０万円、５年継続で総額４２００万円の経費であった。議員や職員のフォローアップは議会局・情報開推進員を中心におこなっている。 ペーパーレス対象会議として、「本会議・常任委員会・議会運営委員会・特別委員会（予算・決算・分科会）・全員協議会・その他任意の会議等で実施運用している。 執行部説明時の時だけ、ペアリング機能を利用し説明しているとのことであった。説明者側の操作により見開きがスムーズにでき、議員側に伝わりやすいし、操作不慣れ者も問題ないでしょう。 資料配布時期は、議会運営委員会開催日に配布。以下は審議３日前までに配布。会議中でも事務局準備が間に合えば配布は可となっていた。 課題として、議員サポート・使用端末でのアプリ利用・画面サイズが小さい・wifi未設置個所がある・電源未増設・メモが取りずらい・閲覧資料が見つけずらい（フォルダ構成）傍聴資料が紙媒体になっているなどがあった。益田市市議会でも今後想定される課題でもあ

	るようで非常に参考となった視察であった。 ２日目は秦野市における「ドローンを活用した鳥獣害対策について」の視察です。 秦野市では、「はだの都市農業支援センター」で農業支援窓口を一本化した対応で効率的・効果的な農業支援をおこなっている。構成として、農業委員会１名、JA はだの２名、市農業振興課６名にて常設フロアで日々対応していることであった。 役割として、１．農業経営の安定化と担い手育成・確保 ２．農地保全と多面的機能の活用　３．安全な農産物の生産消費による地産地消の推進　４．農業に対する理解の促進と交流の活性化を重点に活動している。ここで注目は JA 職員の常駐ではないだろうか。市独自対応が多い中、JA 職員と一緒に対応している点は評価できる取り組みではないだろうか。 有害鳥獣における被害総額は令和５年度約 3500 万円程度あり、イノシシ被害が約 1600 万円、ニホンジカ約 1200 万円程の被害額であった。そのような現状において、ドローンをどの様に活用した対策なのか？ 基本目的として、「１．地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進」ではイノシシ・ニホンジカを重点に取り組み地域を選定した事業実施 「２．農業者・関係機関等が一体となって被害対策を検討」 「３．ドローンで撮影した空中撮影画像と現地調査地図等各種情報の見えるかと一元化で対策の加速化を図る」となっている。 出没鳥獣・被害作物・荒廃農地など地域課題を抽出し、環境整備前の状況を撮影やセンサーカメラなど設置し現状を把握の見えるかを図っている。それを基に地域で勉強会を開催し、集落の現状を把握してもらい、県鳥獣対策専門員からのアドバイスにより、対策を検討している。 対策後における対応として、写真地図により被害状況・対策状況・圃場管理状況などをモデル化し今後の取り組み作戦・対策の実施し継続した対策に取り組んでいる。 市民参加型の取り組みで非常に参考となる事業対応であった。 この度訪問した２市の関係者の皆様へ心よりお礼と感謝を申し上げます。

領　収　証

№ 014363

令和 6 年 5 月 15 日

中島賢治　様

領収金額	百万	千	円
		¥58280	

但し 5/2~23 東京ホテルパック

上記金額正に領収致しました

収入印紙

取扱者

〈税抜金額〉
10%

〈消費税額〉
10%

島根県知事登録2－9号　全旅協保証社員
株式会社 全国観光公社
〒698-0023 島根県益田市常盤町5番29号
TEL (0856) 22－1144㈹
FAX (0856) 22－1141
E-mail : info@zenkannet.jp
登録番号 T2280001005043

領　収　証

№ 014930

令和 7 年 1 月 24 日

中島賢治　様

領収金額	百万	千	円
		¥47500	

但し 視察費

上記金額正に領収致しました

収入印紙

取扱者 島内

〈税抜金額〉
10%

〈消費税額〉
10%

島根県知事登録2－9号　全旅協保証社員
株式会社 全国観光公社
〒698-0023 島根県益田市常盤町5番29号
TEL (0856) 22－1144㈹
FAX (0856) 22－1141
E-mail : info@zenkannet.jp
登録番号 T2280001005043

利用年月日	定期	鉄道会社名	入場駅/事業者名	定期	鉄道会社名	出場駅/降車場所	利用額(円)
2025/1/22		京急	横浜		京急	羽田空港第１・第２ターミナル	397
2025/1/22		相鉄	海老名		相鉄	横浜	324
2025/1/22		小田急	秦野		小田急	海老名	293
2025/1/22							210
2025/1/22		小田急	町田		小田急	秦野	387
2025/1/22		JR東	相模原		JR東	町田	178
2025/1/22		JR東	相模原		JR東	相模原	0
2025/1/21							210
2025/1/21		JR東	横浜		JR東	相模原	571
2025/1/21		京急	羽田空港第１・第２ターミナル		京急	横浜	397

~~1,428~~

2967

政務活動費支出報告（資料購入費）

資　料　名	農業新聞
購　入　日	令和６年４月～令和７年３月
目　　的	農業に関する情報収集のため
経　　費	35,292円
資料名 及び経費	※資料が複数ある場合 【資料名】　　【購入日】 ＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円

農業新聞　年間購読料納入証明書

［農業所得申告用］

益田市喜阿弥町　イ1011-2

中島　賢治　　様

年　月	金　額	納　入　日
令和6年4月	2,623	令和6年4月25日
令和6年5月	2,623	令和6年5月27日
令和6年6月	2,623	令和6年6月25日
令和6年7月	2,623	令和6年7月26日
令和6年8月	3,100	令和6年8月26日
令和6年9月	3,100	令和6年9月25日
令和6年10月	3,100	令和6年10月25日
令和6年11月	3,100	令和6年11月25日
令和6年12月	3,100	令和6年12月25日
令和7年1月	3,100	令和7年1月27日
令和7年2月	3,100	令和7年2月25日
令和7年3月	3,100	令和7年3月25日
合　計	35,292	

上記のとおり領収したことを証明します。

令和7年3月27日

島根県農業協同組合
中西事業所